



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL)075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,040	△2.4	△48	—	△13	—	134	—
26年3月期第3四半期	5,163	10.2	△22	—	△6	—	△54	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 406百万円(1.7%) 26年3月期第3四半期 399百万円(305.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.46	—
26年3月期第3四半期	△7.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,297	9,292	75.4
26年3月期	11,126	8,813	73.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,514百万円 26年3月期 8,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,608	△5.7	△52	—	△11	—	120	—	17.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	7,340,465株	26年3月期	7,340,465株
27年3月期3Q	452,740株	26年3月期	451,471株
27年3月期3Q	6,888,602株	26年3月期3Q	6,890,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的には緩やかな回復基調にあるものの、賃金上昇が広く浸透しない中、消費税増税や円安等を背景とした物価上昇によって、日用品を中心に節約志向が強まるなど、個人消費は低調な状況で推移しました。また、ウクライナ情勢や中国を始めとするアジア新興国の経済減速懸念など、海外においても依然先行きの不透明感は払拭されません。

当縫い糸業界におきましても、国内では個人消費の低調と夏場以降の天候不順の影響、アジア地域では縫製業のアセアン諸国への分散に伴う影響を受け、当業界における経営環境は、日本、中国共に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、引き続きアジア地域を始め、海外市場での販売拡大や国内事業における収益の回復などを目指して従前の諸課題に取り組み、その成果や、円安の換算レートによる増収要因もありましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,040百万円（前年同期比2.4%減）にとどまりました。

一方利益面につきましても、一昨年の国内向け工業用縫い糸の価格改定効果や前年同期に発生した為替差損の減少など、増収要因もあったものの、売上高の減少に加えて、海外人件費の増加やアジア事業における先行経費負担等により、営業損失は48百万円（前年同期は22百万円の損失）、経常損失は13百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間において中国子会社の移転に伴う受取補償金244百万円を特別利益に計上したこともあって、四半期純利益につきましては、134百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

上述の通り、国内では賃金の上昇が幅広く浸透しない中、消費税の増税や円安を背景とする生活必需品の物価上昇により、実質賃金の下落傾向が続いていることから、日用品を中心に節約傾向が強まっており、個人消費は全般的には低調に推移しております。衣料品においては、訪日外国人による消費などプラス要因も見られたものの、相次ぐ天候不順の影響なども加わって、衣料品生産は消極的で、節約志向の続く手作りホビー関連分野も含めて縫い糸の需要は全般に低調な状況が続いております。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、当社の平成26年4月から12月まで、国内子会社の平成26年2月から10月までの業績が連結されており、それぞれの事業分野や販売地域が異なるため、当期間における上述の影響や業績は、会社により相違があるものの、中期的な国内事業収益回復のための諸策は徐々にその成果も表れております。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,920百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

一方利益面につきましても、当社を含む国内の各グループ会社は、価格の改定や経費の削減を含めて、それぞれに収益回復のための諸策を進めており、その成果も一部に表れておりますが、売上高の減少に伴う減産の影響に加え、原材料価格やエネルギーコストは引き続き高止まりして製造コストを圧迫していることから、セグメント損失は71百万円（前年同期は90百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、平成26年1月から9月までの業績が連結されております。

当四半期のアジア地域の縫製につきましては、中国から東南アジア諸国への分散傾向が引き続き進行しており、中国における縫製業は、沿海部から内陸部への移動や淘汰が一層進んでおります。また、日本の衣料品消費の低調を受け、日本向け衣料品の生産も消極的で、中国国内における縫い糸の販売環境は厳しさを増しております。

これらの状況に伴い、当社グループにおいても、タイおよびベトナムの子会社では売上高の増加が続いているものの、中国における製造子会社の移転に伴う減産や、中国での売上高減少をカバーできず、当セグメントの売上高は1,120百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

また、利益面につきましては、中国子会社の売上高減少や減産の影響、原材料価格の高止まりや、引き続きアジア地域での人件費の上昇に加え、タイの子会社において製造工程の一部を自社に取り込むなど、アジア事業における先行経費負担も増加した結果、セグメント利益は37百万円（前年同期比42.9%減）にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、連結会計年度末に比べて170百万円増加し、11,297百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少503百万円、受取手形及び売掛金の増加105百万円、電子記録債権の増加44百万円、たな卸資産の増加191百万円、有形固定資産の増加257百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて308百万円減少し、2,004百万円となりました。主な増減は、買掛金の減少127百万円、未払法人税等の減少41百万円、退職給付に係る負債の減少171百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて479百万円増加し、9,292百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加203百万円、退職給付に係る調整累計額の増加60百万円、為替換算調整勘定の増加68百万円、少数株主持分の増加123百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期連結業績につきましては、国内では消費税増税後の個人消費の低調と夏場以降の天候不順の影響、アジア地域では縫製業のアセアン諸国への分散に伴う影響を受け、当業界における経営環境は、厳しい状況が続いております。

このような状況に伴う売上高の回復の遅れから、通期の連結業績につきましては、平成26年11月13日に発表いたしました平成27年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳しくは、平成27年2月12日に発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が156,076千円減少し、利益剰余金が156,076千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,592	2,119,754
受取手形及び売掛金	1,572,551	1,677,913
電子記録債権	29,009	73,246
たな卸資産	3,093,460	3,284,563
その他	125,179	151,216
貸倒引当金	△12,566	△8,655
流動資産合計	7,431,226	7,298,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,288,244	1,433,429
その他(純額)	724,886	836,847
有形固定資産合計	2,013,130	2,270,276
無形固定資産		
その他	222,242	266,344
無形固定資産合計	222,242	266,344
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,464,675	1,466,945
貸倒引当金	△4,752	△4,265
投資その他の資産合計	1,459,923	1,462,680
固定資産合計	3,695,296	3,999,302
資産合計	11,126,522	11,297,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,208	556,257
未払法人税等	59,743	17,862
賞与引当金	64,506	27,579
移転損失引当金	19,041	-
その他	303,345	496,199
流動負債合計	1,130,844	1,097,898
固定負債		
長期借入金	247,929	254,796
退職給付に係る負債	276,255	104,267
役員退職慰労引当金	187,785	202,355
資産除去債務	20,402	20,456
その他	450,092	324,815
固定負債合計	1,182,464	906,691
負債合計	2,313,308	2,004,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,070,477	6,274,087
自己株式	△107,081	△107,526
株主資本合計	7,644,735	7,847,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,653	306,589
為替換算調整勘定	419,393	488,309
退職給付に係る調整累計額	△189,400	△128,488
その他の包括利益累計額合計	513,646	666,410
少数株主持分	654,832	778,441
純資産合計	8,813,213	9,292,751
負債純資産合計	11,126,522	11,297,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,163,511	5,040,798
売上原価	3,760,354	3,641,667
売上総利益	1,403,156	1,399,130
販売費及び一般管理費	1,425,792	1,447,994
営業損失(△)	△22,635	△48,863
営業外収益		
受取利息	9,291	6,113
受取配当金	19,571	20,825
売電収入	-	3,826
その他	23,844	22,540
営業外収益合計	52,706	53,305
営業外費用		
支払利息	5,678	9,888
為替差損	24,432	-
持分法による投資損失	3,542	-
売電費用	-	5,277
その他	2,937	2,503
営業外費用合計	36,590	17,669
経常損失(△)	△6,519	△13,227
特別利益		
固定資産売却益	66	1,398
受取補償金	-	244,360
移転損失引当金戻入額	-	18,436
特別利益合計	66	264,195
特別損失		
固定資産売却損	-	147
固定資産除却損	41	630
減損損失	-	70
特別損失合計	41	849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△6,495	250,119
法人税、住民税及び事業税	36,972	27,386
過年度法人税等戻入額	-	△40,137
法人税等調整額	△8,617	30,082
法人税等合計	28,355	17,331
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△34,850	232,788
少数株主利益	19,357	98,703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,207	134,084

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,850	232,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,432	22,936
為替換算調整勘定	294,878	89,968
退職給付に係る調整額	—	60,912
持分法適用会社に対する持分相当額	463	—
その他の包括利益合計	434,774	173,817
四半期包括利益	399,924	406,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,533	286,849
少数株主に係る四半期包括利益	96,391	119,756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,962,103	1,201,408	5,163,511	—	5,163,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,250	471,129	770,379	△770,379	—
計	4,261,353	1,672,537	5,933,890	△770,379	5,163,511
セグメント利益又は損失(△)	△90,846	65,005	△25,840	3,205	△22,635

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,205千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年8月19日付で、タイ王国にて縫製用ミシン糸の販売業を営む持分法適用関連会社であるFUIX INTERNATIONAL Co., Ltd. の増資を引き受けることにより株式を追加取得し、みなし取得日を平成25年6月30日として連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が261,686千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年8月19日付で、持分法適用関連会社であるFUIX INTERNATIONAL Co., Ltd. の株式を追加取得し、平成25年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「アジア」セグメントにおいて、10,935千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,920,662	1,120,136	5,040,798	—	5,040,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239,854	557,890	797,744	△797,744	—
計	4,160,516	1,678,027	5,838,543	△797,744	5,040,798
セグメント利益又は損失(△)	△71,301	37,103	△34,198	△14,665	△48,863

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△14,665千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該事項によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。